## [トーク・ルーム]

## 知日派養成の現場

## 徳 永 光 展

日本語、日本文学を中心とする日本言語文化研究を志す人材は、世界各地から本場である日本を目がけてやってくる。その受け皿作りとして、人文系大学院の整備が急速に進んできた。日本で学位を得て帰国する外国人留学生は、日本で得た知見を武器にその後のキャリアを築いていくことは言うまでもないが、多様な関心を持って来日した学生の知的好奇心を満たすためには、それに相応しい組織が特に大学院において必要である。留学生は母国の大学で日本語を専攻した後にやってくることが多い。よって、特に教育研究者に求められるグローバル・スタンダードとしての意味を持つ博士号〔英語表記でPhDと称される学位〕までを授与できる大学院課程の整備と充実が緊要な課題となってくるのである。全国の国立大学法人には、日本を代表する留学生受け入れ機関としての役割が期待されていると言っても差し支えないであろう。

国立大学法人における人文系の大学院改革は、平成の時代と共に始まった旧制大学系大学の大学院重点化と課程博士授与の円滑な実現に如実に体現された。新たに、国際、地域、総合といったキーワードを研究科や専攻の名称に付した大学院が全国各地に設置され、学位取得者も順調に増加して現在に至ってきている。とりわけ日本に関する領域の研究を志す外国人留学生への博士号授与は緊要の問題であるため、その受け入れ態勢を強化する目的も伴って、博士課程の設置が旧制大学系大学のみならず地方大学にまで拡がりを見せていった。

ここでは、国立大学法人における大学院設置の状況を概観し、その実態の把握に努めようとするものである。以下、大学院の後に記載する西暦は博士後期課程発足年を示すが、こうしてみると2000年代に入ってからの新設が相次いだ様子がよく分かるのである。

まず、総合化という観点で述べると、従来型の各学部に接続する研究科を大きな括りの新大学院に再編する動きが見られる。これは、学際分野における教育研究の進展に対応することを主な目的としつつも、既存学部に分散していた近接領域の研究者を新しい組織にまとめるという意図も併せ持つものである。名古屋大学大学院人文学研究科(2017)は既存の文学研究科(1955)、国際言語文化研究科(1998)、並びに国際開発研究科国際コミュニケーション専攻(1995)を統合して生まれた。筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院(2020)は既存の人文社会科学研究科(2001)の改組、広島大学大学院人間社会科学研究科(2020)も既存の総合科学研究科(2006)、文学研究科(1955)、教育学研究科(1955)、社会科学研究科(1986)、国際協力研究科(1994)、法務研究科(2004)を統合したものである。大阪大学大学院人文学研究科(2022)も、それまでの文学研究科(1955)と言語文化研究科(1991)をまとめて生まれた。

言語に焦点を当てると、一橋大学大学院言語社会研究科(1996)、アジア地域への特化という視点で言うと、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(1998)と山口大学大学院

東アジア研究科(2001)の設置が特筆される。さらには、埼玉大学大学院人文社会科学研究科(2015)においても、日本アジア文化専攻に博士課程が設置されて現在に至っている。

続いて、国際乃至グローバルという視点で見てみよう。神戸大学大学院国際協力研究科 (1995) は、主として社会科学的視点から国際協力の可能性を考究することを目指しているが、教育による国際協力の可能性にも目配りがなされている。他方、神戸大学大学院国際文化学研究科 (2007) は、総合人間科学研究科 (1999) を改組したものであり、神戸大学大学院人文学研究科 (2007) は、既存の文学研究科 (1968、但し修士課程) と文化学研究科 (1980) を一体化させた文学部に接続する組織として誕生している。東京外国語大学大学院総合国際学研究科 (2009) は、地域文化研究科 (1992) [更にその前身は共に修士課程の外国語学研究科 (1966)と地域研究研究科 (1977)]を改組したものである。九州大学大学院地球社会統合科学府 (2014)は、かつての教養部 (1963)を改組して発足した比較社会文化研究科 (1996)が比較社会文化学府 (2000)を経て、現在の姿となったものである [教員組織は比較社会文化研究院]。また、長崎大学大学院多文化社会学研究科 (2020) は多文化社会学部 (2014) に接続する大学院組織である。

観光という観点で見ると、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院(2007)[教員組織は観光学高等研究センター(2006)とメディア・コミュニケーション研究院(2007)]が国際広報メディア研究科(2002)を拡充発展させ、言語やメディアからツーリズムにまで目を向けた大学院として再出発している。後には、和歌山大学大学院観光学研究科(2014)が観光学部(2008)の設置に伴う学年進行に伴い、発足して現在に至っている。

地域というキーワードに着目するならば、弘前大学大学院地域社会研究科 (2002)、三重大学大学院地域イノベーション学研究科 (2009)、宇都宮大学大学院地域創生科学研究科 (2021)が目を引くものとして挙げられる。

人文社会科学全域を網羅的に守備範囲として掲げている研究科についても言及しておきたい。千葉大学大学院人文公共学府(2017)は社会文化科学研究科(1995)が人文社会科学研究科(2006)を経て再改組されたものである。金沢大学大学院人間社会環境研究科(2006)は社会環境科学研究科(1993)の改組、岡山大学大学院社会文化科学研究科(2006)は文化科学研究科(1993)の改組、熊本大学大学院社会文化科学教育部(2019)〔教員組織は人文社会科学研究部(2017)〕は社会文化科学研究科(2002)の改組の結果としてそれぞれ誕生している。

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科地域政策科学専攻 (2003) は法文学部 (1965)、琉球大学大学院人文社会科学研究科比較地域文化専攻 (2006) は人文社会学部 (2018) [その前身は法文学部 (1967)] の上に位置する大学院である。徳島大学大学院創成科学研究科創成科学専攻 (2022) は総合科学教育部 (2009) の改組だが、基盤となる学部組織は総合科学部 (1986)である。

なお、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 (2007) は人間文化研究科 (1976) の改組、奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科 (2020) も人間文化研究科 (1981) の改組により発足したものだが、両研究科は人文科学系に限らず、自然科学系の諸分野までを教育研究領域とする組織となっている。お茶の水女子大学では理学部 (1950) と生活科学部 (1992) [前身は家政学部 (1950)]、奈良女子大学では理学部 (1953)、生活環境学部 (1993) [前身は

家政学部(1953)]と工学部(2022)をも包括し、共に全学に跨って運営されている。

総合研究大学院大学先端学術院 (2023) は同学に既存していたすべての研究科をひとつの学術院に統合して発足する。旧・文化科学研究科 (1989) を構成していた諸専攻は、人類文化研究コース、国際日本研究コース、日本歴史研究コース、日本文学研究コースに再編の上、日本語言語科学コースが新設される。それぞれの基盤となる大学共同利用機関法人・人間文化研究機構 (2004) を構成する組織は、順に国立民族学博物館 (1974)、国際日本文化研究センター (1987)、国立歴史民俗博物館 (1981)、国文学研究資料館 (1972)、国立国語研究所 (1948) である。

以上、国立大学の人文系大学院博士課程の新規設置状況から、新学問領域への対応を目指した組織改編が全国的に観察される状況を確認してみた。そこでは、地域文化を多様な手法で考究する学際的な教育研究が拡がりを見せている様子が観察されるのであるが、その動きは学部の再編に及んでいる事実にも触れておかなければなるまい。

グローバルな視野の追求という点では、長崎大学多文化社会学部(2014)と山口大学国際総合科学部(2015)が特筆に値しよう。地域を学部名に関するものとしては、高知大学地域協働学部(2015)に続いて、宇都宮大学地域デザイン科学部(2016)、福井大学国際地域学部(2016)、佐賀大学芸術地域デザイン学部(2016)、宮崎大学地域資源創成学部(2016)が発足し、琉球大学国際地域創造学部(2018)も観光産業科学部(2008)を改組の上で設置されている。また、既存の学問分野を超えた分野横断的な新領域の開拓を目指す試みを学部レベルで追求するものとしては、愛媛大学社会共創学部(2016)、新潟大学創生学部(2017)、九州大学共創学部(2018)があり、静岡大学グローバル共創科学部(2023)が続いている。

これらの組織は、文献研究を主体とした旧来の文学部や人文学部における教育研究領域を大幅に超え、実験やフィールドワークをも含む活動が志向されている。勿論、文献を読み解く語学力が研究の基礎・基本にあるが、それらを学部で体得した人材を大学院で伸ばすべく、多様性に富んだ研究科が発足してきている様子が明らかになった。国籍を問わず、切磋琢磨できる環境は確実に整備されてきている。そこには、異なる価値観を持った人材が集い、新たな研究を出発させられる素地が芽生えているのである。日本言語文化の領域を包括する学際的な日本研究が切り拓かれ、知日派が誕生すると共に、世界に日本がどのように見られているかという情報も蓄積される将来を展望した時、結果として日本と世界諸地域の間における相互理解の促進に寄与していくと信じたい。

## 【付記】

本稿は、徳永光展「地域研究の展開」(「山口国文」第18号 山口大学人文学部国語国文学会1995年3月)に記した後における国立大学法人が運営する大学院の展開について論じたものである。

(とくなが・みつひろ)